様式 ５４

 特定供給設備の技術上の基準に関する説明書

 （バルク供給を除く）

|  |  |
| --- | --- |
| 特定供給設備所在地 |  |
| 貯蔵能力 | Ｋｇ |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項 目 | 条 項 | 対応事項 |
| 保安距離 | 規則53条１号 イ２号 イ |  |  法　　定 |  実　　際 | 緩和の必要性 |
| 第１種 |  ｍ |  ｍ |  有 無 |
| 第２種 |  ｍ |  ｍ |
| 保安距離緩和 | １号 ロ２号 ロ | 障　壁 □ ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸ □ 鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ　　　　 □ その他（ ） ※ 図面添付□ 地盤面下に埋設 |
| 火 気 | １号 ハ２号 ホ |  □ 無火気との距離 ｍ 隔壁 □ 有 ※ 図面添付 |
| 滞留防止措置 | １号 ニ |  必要面積( )㎡ ※ 図面添付換気口 実際面積( )㎡ ( )％ |
| さく・へい等 | １号 ホ２号 ト |  □ ボンベ小屋 □ フェンス構　造 □ その他（ ） ※ 図面添付 |
| 警戒標 | １号 へ | □ ＬＰガス特定供給設備□ 燃 □ 火気厳禁 □ 販売所の名称 |
| 防消火設備 | １号 ト２号 ム | 消火器 （Ａ－ Ｂ－ ） 本□ 散水設備 ※ 図面添付 |
| 屋根又は遮へい板 | １号 チ | 材料（ ） 　 ※ 図面添付 |
| 転落転倒防止 | １号 リ | 方法（ ） |
| 容器腐しょく防止 | １号 ヌ | □ 排水の良い場所に設置 |
| 保安物件の密集 | ２号 ハ | □ 貯槽を地盤面下に埋設。 |
| 貯槽地下埋設 | ２号 ニ | □ 貯槽室 　□ 乾燥砂 □ 水没 □ 強制換気□ その他（ ）□ 貯槽の頂部は３０㎝以上地盤面から下にある こと。□ 貯槽間距離（ ｍ） |
| 貯槽間距離 | ２号 ヘ |  |  法　　定 |  実　　際 | 緩和の必要性 |
| 距　離 |  ｍ |  ｍ |  有　 無 |
| □ 水噴霧装置 |
| 表　　　　　　　示 | ２号 チ | □ 液化石油ガスである旨の表示。 |
| 使用材料 | ２号 リ | □ 使用材料は適正なものであること。 |
| 腐しょく・割れ等 | ２号 ヌ | □ 貯槽には使用上支障のある腐しょく、割れ等 がないこと。 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 腐しょく防止措置 | ２号 ル | 腐しょく防止の方法（ ） |
| 不同沈下の防止 | ２号 ヲ | □ 貯槽の基礎は、不同沈下等により有害なひず みが生じないものであること。□ 同一の基礎に緊結。 |
| 耐圧・気密 | ２号 ワ | □ 貯槽は、常用の圧力の 1.5倍以上の圧力で行　 う耐圧試験及び常用の圧力以上の圧力で行う 気密試験に合格するものであること。 |
| 肉 厚 | ２号 カ | □ 貯槽は、常用の圧力の２倍以上の圧力で降伏　 を起こさないような肉厚を有するものである こと｡ |
| 圧力計・安全弁 | ２号 ヨ | □ 圧力計・安全弁の設置 |
| 放出管開口部 | ２号 タ | □ 周囲に着火源等のない安全な位置であること｡□ 地盤面から（ ）ｍ□ 貯槽の頂部から（ ）ｍ |
| 液面計 | ２号 レ | 液面計の種類（ ）□ 破損防止措置□ 自動式及び手動式の止め弁の設置 |
| バルブ | ２号 ソ | □ ２以上のバルブを設け、一は貯槽の直近に設　 けること。 |
| 緊急遮断装置 | ２号 ツ | 操作場所（ ）距離 ｍ |
| 冷却用散水装置 | ２号 ネ | □ 冷却用散水装置の設置操作位置距離 ｍ 　 ※図面計算書添付 |
| 漏えい検知警報器 | ２号 ナ | 検知箇所 箇所 　　　※図面添付 |
| 静電気の防止 | ２号 ラ | □ 貯槽には、静電気を除去する措置を講ずるこ と。 |
| バルブ操作 | ２号 ウ | □ 開閉方向の明示□ 開閉状況の明示□ 流体方向の明示 |
| 耐震設計 | ２号 ヰ | □ 耐震設計の基準により、地震の影響に対して 安全な構造とすること。 |
| 自動切替装置 | ３号 | □ 自動切替調整器 □ その他（ ） |
| 発生能力等 | １８条４号 | □ 貯蔵設備は最大使用数量に対応するものであ　 ること。□ 気化装置及び調整器は最大消費数量に対応で　 きる能力があること。（規格は別表） |
| 腐しょく・割れ等 | ５号 | □ バルプ、集合装置、供給管、ガス栓は、使用 上支障のある腐しょく・割れ等がないもので あること。 |
| 腐しょく防止措置 | ６号 | 名　称 |  使用材料 | 腐しょく防止の方法 |
| バルブ |  |  |
| 集合管 |  |  |
| 供給管 |  |  |
| 継手類 |  |  |
| 使用材料 | ７号 | 前表のとおり |
| 耐圧性能 | 高圧側 | ８号 イ | □ ２．６MPa以上であるもの |
| 中圧側 | ８号ロハ | □ ０．８MPa以上であるもの |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 引張り強さ | ８号 ニ | □ １ＫＮ以上であるもの |
| 集合装置等の修理 | 8号の2 | イロハ | □漏えい防止措置を講ずること。□漏えいしていないことを確認をすること。□修理終了後、漏えい確認をすること。 |
| 漏えい試験 | １０号 | □ 漏えい試験に合格するもの |
| 気化装置 | 19号 | イ | □ 腐しょく、割れ等がないもの | ※図面別添 |
| ロ | □ ２．６MPaの耐圧試験に合格するもの |
| ハ | □ 加熱方式（ ） |
| ニ | □ 液状のガス流出防止措置のあるもの |
| ホ | □ 凍結防止措置のあるもの |
| 調整器（２次側 有 ・ 無 ） | 20号 | イ | □ 腐しょく、割れ等がなく使用する液器石油ガ スの規格に適合したものであること。 |
| ロ | 使用箇所 |  耐圧試験圧力 |  気密試験圧力 |
|  １次側 |  □ ２．６MPa |  □ １．５６MPa |
|  ２次側 |  □ ０．８MPa |  □ ０．１５MPa |
| ハ | □ 調整圧力 　 　　　KPa ～ 　　　KPa□ 閉そく圧力 KPa |
| 緊急遮断装置 | 21号 | □ 供給管と接続した貯蔵施設ごとに、これに近　 接して緊急遮断装置を設置すること。 　　※図面添付 |

|  |  |
| --- | --- |
| 設備の種類 |  規格等 |
| 貯蔵設備 | 容 器 |  設置数量 （ 　）Kg容器 × （ ）本 （ 　）Kg容器 × （ ）本 |
| 貯 槽 |  公称貯蔵量（ ）ﾄﾝ 設計圧力（ ）MPa 内容積 （ ）ｍ３ 製造番号（ ） ※図面添付 |
| 消　　　火　　　器 |  型式（ ） 処理能力（ ）Kg／Ｈ 製造番号（ ） 製造年月（ ）年（ ）月 |
| 調整器 | 区　　分 |  １次側 |  ２次側 |
| 型　　　　式 |  |  |
| 処理能力 |  Kg／Ｈ |  Kg／Ｈ |
| 製造年月 |  年 月 |  年 月 |

（記載要領）

 １．該当しない欄は抹消すること。

 ２．対応事項は、必要によって別紙に説明書を添付すること。

 ３．該当する□には∨を付し、（ ）には数値又は説明を記入すること。